

JIS

プラスチック—シャルピー衝撃特性の求め方— 第2部：計装化衝撃試験

JIS K 7111-2 : 2006

(ISO 179-2 : 1997)

(JPIF/JSA)

平成 18 年 12 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 化学製品技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	宮 入 裕 夫	東京電機大学
(委員)	江 村 智 之	日本プラスチック工業連盟
	奥 山 通 夫	社団法人日本ゴム協会
	笠 野 英 秋	拓殖大学
	加 茂 徹	独立行政法人産業技術総合研究所
	田 中 誠	財団法人鉄道総合技術研究所
	高 野 忠 夫	財団法人化学技術戦略推進機構
	高 橋 信 弘	東京農工大学
	西 川 輝 彦	石油連盟
	西 本 右 子	神奈川大学
	林 田 昭 司	社団法人日本化学工業協会
	夷 石 多 賀 子	財団法人日本消費者協会
	堀 友 繁	財団法人バイオインダストリー協会
	中 田 亜 洲 生	昭和シェル石油株式会社
(専門委員)	村 井 陸	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 18.12.20

官 報 公 示：平成 18.12.20

原 案 作 成 者：日本プラスチック工業連盟

(〒106-0032 東京都港区六本木 5-18-17 化成品会館 TEL 03-3586-9761)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：化学製品技術専門委員会 (委員会長 宮入 裕夫)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本プラスチック工業連盟 (JPIF)/財団法人日本規格協会 (JSA) から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

JIS K 7111 が基礎とした国際規格 ISO 179 が廃止され、ISO 179-1 及び ISO 179-2 に置き換えられたので、これらの規格に対応した JIS K 7111-1 及び JIS K 7111-2 を制定した。

これによって JIS K 7111 : 1996 は廃止され、JIS K 7111-1 及び JIS K 7111-2 に置き換えられる。

制定に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、ISO 179-2 : 1997, Plastics — Determination of Charpy impact properties — Part 2 : Instrumented impact test 及び Technical Corrigendum 1 (1998) を基礎として用いた。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

JIS K 7111-2 には、次に示す附属書がある。

附属書 A (参考) イナーシャピーク

附属書 B (参考) フレームの質量

附属書 C (参考) 参考文献

JIS K 7111 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS K 7111-1 第 1 部：非計装化衝撃試験

JIS K 7111-2 第 2 部：計装化衝撃試験